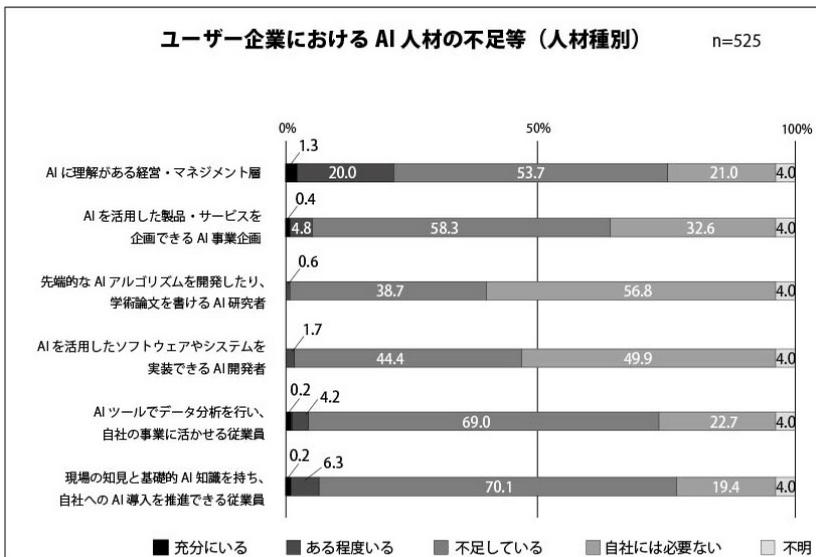


## 第4課題 人材・AIの導入動向

### ■ユーザー企業におけるAI人材の不足等（人材種別）

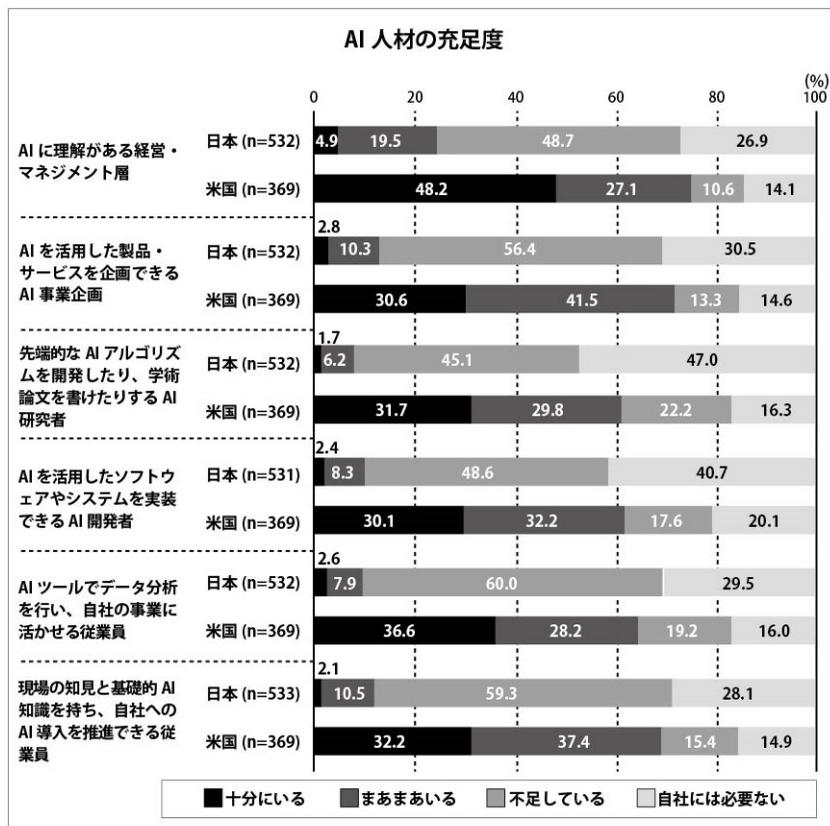


出典：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 「AI 白書 2020」

日本のユーザー企業（ITのシステムを開発、提供するベンダー企業から、ITのシステムを提供され使用する側の企業）に対してAI人材の不足状況について尋ねた調査結果を見ると、「不足している」の回答が最も多いのが「現場の知見と基礎的AI知識を持ち、自社へのAI導入を推進できる従業員」（70.1%）で、「AIツールでデータ分析を行い、自社の事業に活かせる従業員」（69.0%）が続いて多い。内閣府の「AI戦略2022」では、技術者だけがAIを理解できるのではなく、技術者がいなくても自社においてAIの活用により何がどの程度できるのかを理解することは可能としている。調査結果はそのような知見・知識を持つ（技術者ではない）人材の不足を表しているともいえる。

これに対して、「先端的なアルゴリズムを開発したり、学術論文を書けるAI研究者」、「AIを活用したソフトウェアやシステムを実装できるAI開発者」については半数程度が「自社には必要ない」と回答している。これは、必要に応じて大学研究者やAIベンダー企業を活用できるためと「AI白書2020」では推察している。

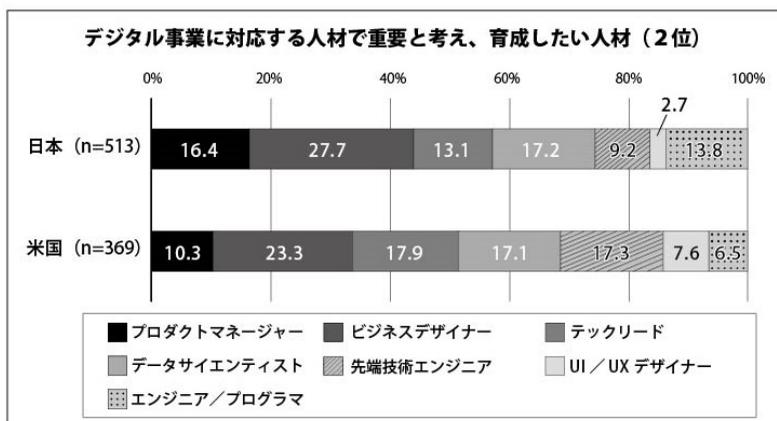
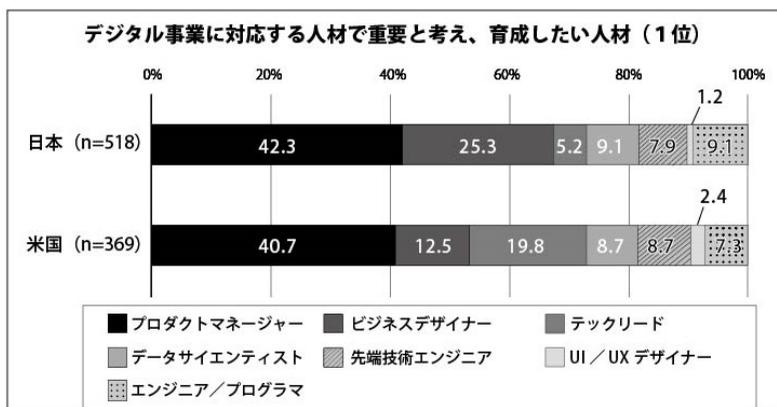
## ■AI人材の充足度



出典：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 「DX 白書 2021」

日米の企業に対して、AI人材の充足度について尋ねた調査結果を見ると、「十分にいる」と「まあまあいる」との合計が、アメリカ企業ではすべての人材について60%を超えているのに対し、日本企業では「AIに理解がある経営・マネジメント層」を除くすべての人材について10%前後の低い割合となっている。「AI戦略2022」には、「AIについて先進的な米国などの他国に比べて、我が国ではAIの利活用を支える関連人材が不十分となっている。」と記されているが、それを表す調査結果といえる。

## ■育成したい人材

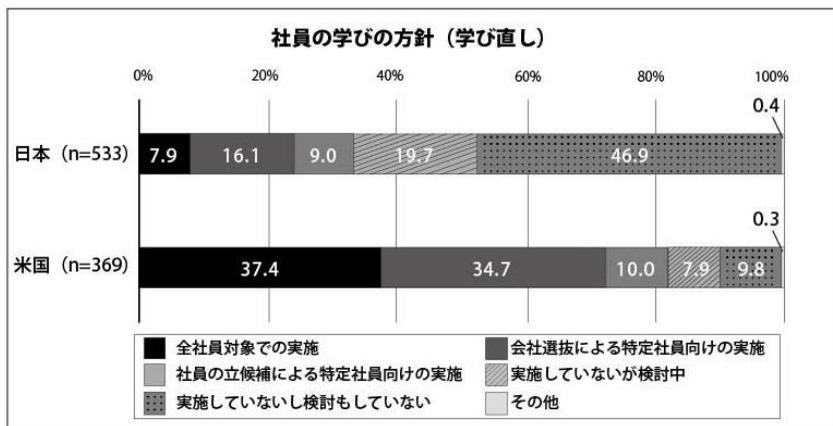


出典：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 「DX 白書 2021」

日米の企業に対して、デジタル事業に対応する人材で重要と考え、育成したい人材について1位と2位を尋ねた調査結果を見ると、日米ともに1位の中では「プロダクトマネージャー」の割合が最も高い。1位の中で2番目に多い人材は日米で異なり、アメリカは「テックリード」（19.8%）で、日本は「ビジネスデザイナー」（25.3%）が多い。

「DX白書」では、「ビジネスデザイナー」は「デジタル事業（マーケティング含む）の企画・立案・推進等を担う人材」、「テックリード（エンジニアリングマネージャー、アーキテクト）は「デジタル事業に関するシステム的设计から実装ができる人材」としている。

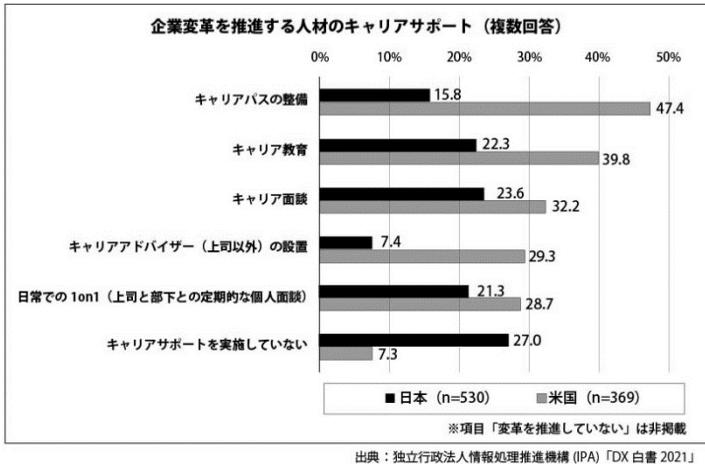
## ■社員の学び直し



出典：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 「DX 白書 2021」

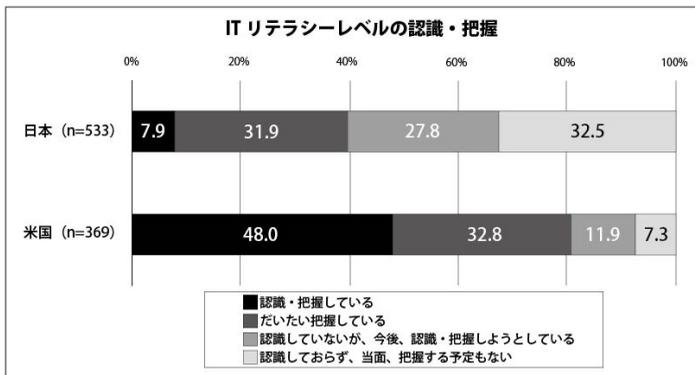
日米の企業に対して、AI、IoT、データサイエンス等の先端技術領域に関する社員の学び直し（リスキル）の方針を尋ねた調査結果を見ると、アメリカ企業では「全社員対象での実施」（37.4%）、「会社選抜による特定社員向けの実施」（34.7%）の割合が大きいのが特徴である。それに対して日本企業では、「全社員対象での実施」（7.9%）、「会社選抜による特定社員向けの実施」（16.1%）に加え「社員の立候補による特定社員向けの実施」（9.0%）、以上3つの学び直しについて何らかの方針を持っている企業の割合がアメリカと比べて非常に小さい。逆に「実施していないし検討もしていない」（46.9%）の割合が5割近くを占め、先端技術領域の学び直しの取組みの遅れが目立つ。

## ■企業変革を推進する人材のキャリアサポート



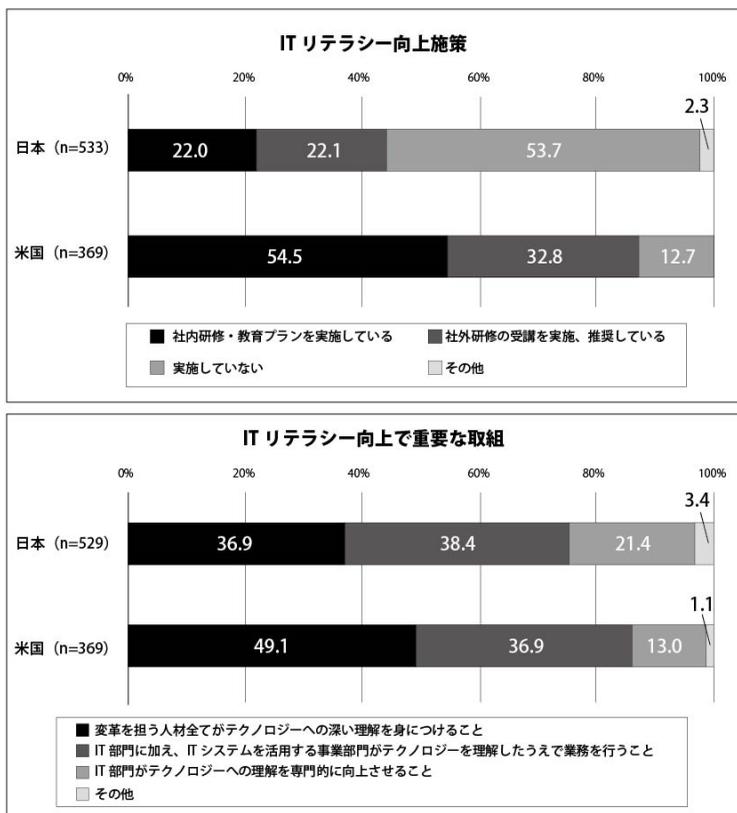
日米の企業に対して、企業変革を推進する人材のキャリアサポートについて、どのようなことを実施しているかを尋ねた調査結果を見ると、すべてのキャリアサポートの実施について、日本はアメリカに大きく差をつけられている。「キャリアサポートを実施していない」とする企業は日本で27.0%なのに対し、アメリカでは7.3%となっている。

## ■ITリテラシーの把握状況



同じく、社員のデジタルへの理解、ITリテラシーについての企業の把握状況について見ても日米企業の把握状況には大きな差があることが見て取れる。

## ■ITリテラシーの向上施策と取組む上で重要なこと



出典：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)「DX白書 2021」

社員のITリテラシーの向上に関する施策状況について尋ねた調査結果を見ると、「社内研修・教育プランを実施している」がアメリカ企業では54.5%、「社外研修の受講を実施、推奨している」を合わせると9割近い割合となるのに対し、日本企業は「実施していない」が53.7%で、両者には大きな違いが見られる。

ITリテラシー向上で重要な取組について尋ねた調査結果では、「変革を担う人材全てがテクノロジーへの深い理解を身につけること」が両国企業で最も重要との認識がある。日本の企業はそのための人材育成に取組む必要がある。